【基盤研究（S）】
人文社会系（社会科学）

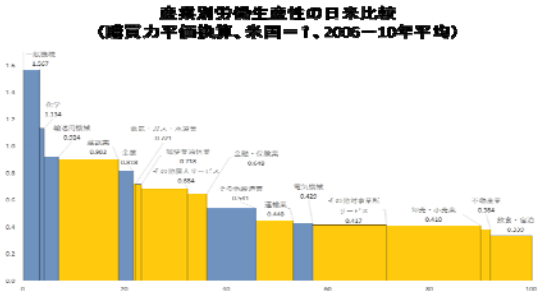
研究課題名　サービス産業の生産性：決定要因と向上策

一橋大学・経済研究所・教授　深尾（ふかお）　京司（きょうじ）

研究課題番号：16H06322　研究者番号：30173305
研究分野：社会科学
キーワード：経済政策論

【研究の背景・目的】

サービス産業の生産性向上は、日本が経済停滞から脱するための最も重要な要件である。しかし、サービス産業のうち GDP の約 4 割を占める部門では、国民経済計算統計や物価統計等の制約のため、産業レベルでも企業レベルでも実質生産や生産性を正確に計測できていない。本研究では、内閣府経済社会総合研究所（ESRI）の研究者や OECD・欧州委員会等の研究プロジェクトと協力して、産業・企業レベルの実質生産・生産性計測上の問題を最大限解決した上で、この新しい計測結果を使って生産性の決定要因を調べる。分析では、情報通信技術の活用や無形資産投資、労働者の働き方、人的資本の蓄積、集積と地域経済、市場の淘汰機能と企業間の資源配分、等の要因を重視する。更に分析結果に基づき、サービス産業の生産性向上策について政策提言を行う。また、サービス産業の実質生産・生産性に関する政府統計の改善についても提言する。



出所：一橋大学・経済産業研究所「JIPデータベース2015」、EU KLEMSデータベース、World KLEMSデータベース
注：一貫産業と郵便サービスは除く。

【研究の方法】

以下の 4 班が緊密に連携して行う。

<統括・計測>サービス業（商業・建設・教育・医療・公務・社会保険等）に関し、質を調整したデフレーター・生産量指標を作成し、望ましい作成方法を統計担当部局に提言する。医療産業について、質を調整した生産量指標に基づく生産性を計測し、その決定要因を検証する。サービス生産性の都道府県間比較指標を作成する。第四次産業革命の影響について調べ、生産性動学分析も行う。

<資本蓄積>サービス業と競合する公的部門を含めた無形資産投資・ICT 投資データを整備し国際比較することを通じ、日本における無形資産投資・ICT 投資の決定要因を探求する。決定要因として特に、資金調達、未発達な ICT サービス市場、中小企業における停滞、公的分野での投資政策変遷等に注目する。

<労働・人的資本>要素市場の不完全競争を考慮し、生産関数を推計する。高齢者や子育て後の主婦による、労働供給の賃金への影響を調べる。サービス産業企業の営業部門労働者の日誌と成果のデータを接合し、各個人の生産性を測定し決定要因を分析する。サービスの家庭内生産、購入、労働供給間の代替関係を分析する。リクルート社の大規模ミクロデータにより、サービス産業の生産性の向上に資する高等教育の性格を明らかにする。

<生産と消費の（空間的・時間的）同時性>サービス消費と余暇の補完性を考慮し、効用関数を推計し、更に定年退職がサービス消費に与える影響を分析する。一般のサービス産業立地問題に加え、顧客やヴェンダーとの連携が重要な巨大都市型サービス産業（金融・広告等）の立地や生産性を分析し、地域間格差や中小都市中心地の衰退対策について提言する。

【期待される成果と意義】

本研究では、日本を代表する生産性研究チームが統計部局等と連携し、海外との密接なネットワークも生かして、サービス産業の実質生産・生産性計測の抜本的改善と、生産と消費の同時性を考慮した新アプローチによりサービス産業生産性の包括的研究を行う。このような大規模研究は、国内・外にほとんど存在しない。本研究により、サービス産業の生産性計測と生産性向上策に関する世界の研究と経済政策に、大きな寄与が期待できる。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

・深尾京司（2012）『「失われた 20 年」と日本経済—構造的原因と再生への原動力の解明』、日本経済新聞出版社。
・森川正之（2014）『サービス産業の生産性分析：ミクロデータによる実証』、日本評論社。

【研究期間と研究経費】

平成 28 年度－32 年度　98,900 千円

【ホームページ等】

http://sspj.ier.hit-u.ac.jp　サービス産業生産性プロジェクト室　042-580-8350（直通）